



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年10月31日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 2914 URL <http://www.jti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者 (氏名) 田中 泰行

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3582-3111

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,277,503	△1.5	193,027	△3.8	192,515	3.2	95,875	17.9
23年3月期第2四半期	1,297,494	—	200,640	—	186,475	—	81,321	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 171,691百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △121,237百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	10,069.35	10,066.10
23年3月期第2四半期	8,488.54	8,486.67

※当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は8ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)に基づき、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	3,594,067	1,704,389	45.2	170,657.76
23年3月期	3,544,107	1,571,750	42.2	156,996.72

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,624,913百万円 23年3月期 1,494,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,800.00	—	4,000.00	6,800.00
24年3月期	—	4,000.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4,000.00	8,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,497,000	2.6	329,000	△1.3	318,000	1.6	161,000	10.8	16,909.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は8ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	10,000,000 株	23年3月期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	478,526 株	23年3月期	478,526 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,521,474 株	23年3月期2Q	9,580,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページ及び「2012年3月期第2四半期決算説明会資料」の将来に関する記述等についてのご注意をご参考ください。

(2)決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P8
3. 四半期連結財務諸表	P10
(1) 四半期連結貸借対照表	P10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P14
(4) セグメント情報	P16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全般的概況

売上高

売上高は、前年同期比 199 億円減収の 1 兆 2,775 億円（前年同期比 1.5%減）となりました。

子会社 TS ネットワーク(株)が取り扱う輸入たばこの売上等を含まない調整後売上高につきましては、国内たばこ事業において前年同期に増税・定価改定前の駆け込み需要が生じたこと、また増税・定価改定による需要減及び震災影響等に伴う販売数量の減少、並びに海外たばこ事業における邦貨換算時の円高影響等により、前年同期比 898 億円減収の 9,403 億円（対前年同期比 8.7%減）となりました。

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
連結売上高	12,974	12,775	△199	△1.5
内、調整後売上高 ^(注)	10,301	9,403	△898	△8.7
国内たばこ事業	5,770	5,806	36	0.6
内、調整後売上高 ^(注)	3,514	2,795	△718	△20.5
海外たばこ事業	4,906	4,766	△140	△2.9
内、調整後売上高 ^(注)	4,489	4,405	△83	△1.9
医薬事業	231	243	12	5.4
食品事業	1,968	1,875	△92	△4.7

※ 外部売上高で表示しております。

※ たばこ税相当額については、従来売上高及び売上原価に含める方法を採用しておりましたが、2012年3月期より、これを売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。詳細につきましては、8ページをご参照ください。

なお、たばこ税込の連結売上高につきましては、以下のとおりです。

2011年3月期第2四半期連結累計期間：3兆3,128億円

2012年3月期第2四半期連結累計期間：3兆3,271億円

※ 連結売上高には、上記の他、不動産賃貸等に係るその他の売上高があります。詳細につきましては、17ページ及び19ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報 2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容」をご参照ください。

(注) 国内たばこ事業においては輸入たばこ、国内免税、中国事業等に係る売上高を控除し、海外たばこ事業においては物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高を控除しております。

営業利益/EBITDA

国内及び海外たばこ事業における単価上昇効果があったものの、減収を受け、営業利益は前年同期比 76 億円減益の 1,930 億円（前年同期比 3.8%減）、EBITDA につきましては、前年同期比 110 億円減益の 2,961 億円（前年同期比 3.6%減）となりました。

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減 (億円、%)	
営業利益	2,006	1,930	△76	△3.8
EBITDA	3,071	2,961	△110	△3.6
国内たばこ事業	1,501	1,356	△144	△9.7
海外たばこ事業	1,563	1,608	45	2.9
医薬事業	△48	△72	△24	—
食品事業	96	109	13	13.8

※ EBITDA には、上記の他、その他の売上高に係る EBITDA 等があります。詳細につきましては、17 ページ及び 19 ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4)セグメント情報 2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容」をご参照ください。

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及びのれんの償却を含む）

経常利益

営業利益までの減益があったものの、為替差損益の改善等により営業外損益が 136 億円改善したことから、経常利益は、前年同期比 60 億円増益の 1,925 億円（前年同期比 3.2%増）となりました。

四半期純利益

前年同期においてカナダにおける行政法規違反に係る過料の支払いに伴う損失があったこと、及び固定資産除売却損益が改善した一方、東日本大震災による損失、葉たばこ廃作協力金及び海外たばこ事業における合理化費用の計上等から、特別損益は 91 億円悪化しました。経常利益までの 60 億円の増益があったものの、税金等調整前四半期純利益は前年同期比 30 億円減益の 1,578 億円となりました。四半期純利益は利益の減少等に伴う法人税等の減少により、前年同期比 145 億円増益の 958 億円（前年同期比 17.9 %増）となりました。

※ 2011 年 1 月より当社グループの海外たばこ事業に区分される JT International S. A. 他海外子会社（以下、JTI）は、適用する会計基準を米国会計基準から国際財務報告基準へ変更しております。詳細につきましては、8 ページをご参照ください。

なお、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）に基づき、連結決算上、のれんの償却を実施しております。

※ 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号）を適用しております。

②事業別の概況

〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間における紙巻たばこの販売数量は、前年同期においては昨年10月の増税・定価改定に先立つ駆け込み需要の発生があったこと、また増税・定価改定による需要減の影響、加えて東日本大震災に伴い特に4～6月において銘柄数及び数量を限定した出荷としていたこと等により、前年同期に対し356億本減少し509億本^(注)（前年同期比41.2%減）となりました。なお、銘柄数・数量の限定解除に伴い販売数量は上向いてきており、4～6月は184億本、7～9月は324億本と推移しております。また、当第2四半期連結累計期間のシェアは50.9%（前年度シェア64.1%）となりました。

千本当売上高は、定価改定に伴い、前年同期に対し1,437円増加し5,490円となりました。

この結果、単価上昇効果はあったものの、販売数量の減少により、調整後売上高は前年同期比約718億円減収の2,795億円（前年同期比20.5%減）となりました。なお、子会社TSネットワーク株が取り扱う輸入たばこの売上等を含む売上高は前年同期比36億円増収の5,806億円（前年同期比0.6%増）となりました。

EBITDAは、特に4～6月において出荷銘柄数、数量を限定した状況下で販売促進活動を実施できなかったことに伴う費用の減少等があったものの、前年同期比144億円減益の1,356億円（前年同期比9.7%減）となりました。

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量18億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間におけるGFB^(注)につきましては、「ウィンストン」がロシア、トルコ、イタリアで順調に伸張しました。これに加え、「LD」がロシアで増加したこと等により、GFBの販売数量は前年同期に対し37億本増加し、1,220億本（前年同期比3.2%増）となりました。またGFBを含む総販売数量は、ウクライナ、スペインでの総需要減少等があったものの、前年同期に対し2億本増加し、2,049億本（前年同期比0.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、単価上昇効果に加えて、主要市場の現地通貨に有利な為替影響があったこと等により、ドルベースの売上高は前年同期比441百万ドル増収の5,812百万ドル（前年同期比8.2%増）、調整後売上高は前年同期比458百万ドル増収の5,372百万ドル（前年同期比9.3%増）、EBITDAは前年同期比250百万ドル増益の1,962百万ドル（前年同期比14.6%増）となりました。

しかしながら、邦貨換算時に円高の影響を受けたことから、売上高は前年同期比140億円減収の4,766億円（前年同期比2.9%減）、調整後売上高は前年同期比83億円減収の4,405億円（前年同期比1.9%減）、EBITDAは前年同期比45億円増益の1,608億円（前年同期比2.9%増）となりました。

（注）ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

※ 当第2四半期連結累計期間における為替レートにつきましては、前年同期比9.35円 円高の1米ドル＝82.01円（前年同期は1米ドル＝91.36円）です。

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の充実、研究開発パイプラインの強化に注力しております。開発状況としましては、新たに腎性貧血治療薬「JTZ-951」が臨床試験段階へ移行しましたが、骨粗鬆症治療薬「JTT-305」及び抗HIV薬「JTK-656」の開発を中止したことにより、自社開発品8品目^(注)が臨床試験の段階にあります。なお、抗HIV薬「JTK-303」を含む配合錠について、導出先であるギリアド・サイエンズ社が、米国食品医薬品局（FDA）に対して新薬承認申請を行っております。

子会社鳥居薬品(株)につきましては、「注射用フサン(蛋白分解酵素阻害剤)」の売上高は減少したものの、「レミッチカプセル(血液透析患者における経口そう痒症改善剤)」「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」等の売上高が増加したことから増収となりましたが、研究開発費の増加等により営業利益は減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、鳥居薬品(株)における増収等により、前年同期比12億円増収の243億円(前年同期比5.4%増)となりました。EBITDAは、鳥居薬品(株)での研究開発費の増加等により、72億円のマイナス(前年同期のEBITDAは48億円のマイナス)となりました。

(注) 臨床開発品目につきましては、「2012年3月期 第2四半期決算説明会資料」の「臨床開発品目一覧(2011年10月31日現在)」をご覧ください。

〔食品事業〕

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主として基幹ブランド「ルーツ」の販売が堅調に推移したこと、ステープル(冷凍麺、米飯、焼成冷凍パン)の販売拡大による売上増があったものの、加工食品事業等において、前年度に精白米等の卸売事業の廃止をした影響等により、前年同期比92億円減収の1,875億円(前年同期比4.7%減)となりました。しかしながらEBITDAは、「ルーツ」の更なるブランド価値向上に向けた広告宣伝費の増加等があった一方で、利益率の高いステープルの販売拡大及び固定費の減少等により、前年同期比13億円増益の109億円(前年同期比13.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ262億円減少し、2,179億円となりました(前年同期末残高2,028億円)。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,000億円の収入(前年同期は3,417億円の収入)となりました。これは、たばこ事業を中心にEBITDAを2,961億円計上した一方、海外たばこ事業における運転資本の一時的増加、法人税及び賞与の支払等があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、358億円の支出(前年同期は706億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,899億円の支出(前年同期は2,152億円の支出)となりました。これは、社債の償還、配当金の支払い及び長期借入金の返済を行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、以下のとおり修正いたします。

	前回予想 (2011年7月28日公表) (億円)	今回予想 (億円)	前回予想比増減 (億円)
連結売上高	24,460	24,970	510
内、調整後売上高	19,150	18,950	△200
国内たばこ事業	10,230	11,000	770
内、調整後売上高	5,645	5,690	45
海外たばこ事業	9,930	9,580	△350
内、調整後売上高	9,190	8,870	△320
医薬事業	490	500	10
食品事業	3,655	3,730	75
EBITDA	5,500	5,370	△130
国内たばこ事業	2,410	2,440	30
海外たばこ事業	3,130	3,020	△110
医薬事業	△175	△140	35
食品事業	200	200	0
営業利益	3,360	3,290	△70
経常利益	3,240	3,180	△60
当期純利益	1,610	1,610	0

売上高及び EBITDA

売上高につきましては、2兆4,970億円を見込んでおります。調整後売上高につきましては200億円下方修正の1兆8,950億円を見込んでおります。EBITDAにつきましては、130億円下方修正の5,370億円を見込んでおります。

各セグメントの見通しにつきましては以下のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

販売数量につきましては、足許までの販売動向等を踏まえ、10億本上方修正の1,030億本を見込んでおります。

引き続き、主要ブランドを中心とした積極的かつ効果的な新製品の投入・販売促進活動の展開などを通して、早期の市場シェア回復を目指し、全力を挙げて競争力の強化に取り組んでまいります。当社が特に注力しているブランドの内、8月にはセブンスター・ファミリーから「セブンスター・カッティング・メンソール」を発売しており、11月にはピアニッシモ・ファミリーから「ピアニッシモ・ヴィヴ・メンソール」を新発売する予定です。

販売数量見込等を踏まえ、調整後売上高につきましては45億円上方修正の5,690億円、EBITDAにつきましては30億円上方修正の2,440億円を見込んでおります。なお、子会社TSネットワークが取り扱う輸入たばこの売上等を含む売上高につきましては1兆1,000億円を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量

	前回予想	今回予想
販売数量	1,020億本	1,030億本

〔海外たばこ事業〕

足許までの各市場の状況を踏まえ、総販売数量は前回予想から微減と見込むもののGFBの販売数量につきましては同数量を見込んでおります。

また、主要市場の現地通貨の前提為替レート及び邦貨換算レートの見直しに伴う為替のマイナス影響等により、売上高につきましては350億円下方修正の9,580億円、調整後売上高につきましては320億円下方修正の8,870億円、EBITDAにつきましては110億円下方修正の3,020億円を見込んでおります。

※見通しの前提となる販売数量及び為替レート

	前回予想	今回予想
販売数量	4,280 億本	4,260 億本
内、GFB 販売数量	2,570 億本	2,570 億本
為替レート (1 米国ドル)	80.00 円	79.00 円

(注) 今回予想時に前提とした主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1 米国ドル)	前回予想	今回予想
ループル	28.50 ループル	30.00 ループル
英ポンド	0.61 英ポンド	0.62 英ポンド
ユーロ	0.70 ユーロ	0.71 ユーロ

〔医薬事業〕

売上高につきましては、既導出品に係る一時金収入の増加等により10億円上方修正の500億円を見込んでおります。また、EBITDAにつきましては、研究開発費を見直すこと及び一時金収入の増加等により、35億円上方修正の140億円のマイナス（前回予想は175億円のマイナス）を見込んでおります。

〔食品事業〕

主として飲料事業における「ルーツ」を中心とした堅調な販売を受けて、食品事業全体の売上高につきましては75億円上方修正の3,730億円を見込んでおります。一方、EBITDAにつきましては、飲料事業において下期に向けて固定費の増加等を見込むため、前回予想と同額の200億円を見込んでおります。

経常利益

EBITDA までの下方修正を受け、経常利益につきましては60億円下方修正の3,180億円を見込んでおります。

当期純利益

葉たばこ廃作協力金を計上した一方、主として固定資産売却益の発生により特別損益が改善することを見込み、当期純利益につきましては、前回予想と同額の1,610億円といたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(JT International S.A. 他海外子会社における国際財務報告基準の適用)

当社グループの海外たばこ事業に区分される JTI は、従来米国で一般に認められた会計処理基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準を適用することといたしました。

これは、当社グループの事業がグローバルに拡大しており、国際財務報告基準を適用することが、資本市場における国際的な比較可能性を高めるために有用であることから、当社グループとして国際財務報告基準の適用を目指す中で、従来米国で一般に認められた会計処理基準を適用していた JTI について、当期首時点で国際財務報告基準に対応できる体制が整備されたため、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準を適用するものであります。

なお、この変更に伴い、JTI における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの数値並びに「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日、平成22年2月19日改正）等について遡及適用を行い、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産が27,820百万円減少、総負債は8,368百万円減少し、純資産は19,452百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が845,372百万円減少、売上原価は845,766百万円減少、営業利益は1,755百万円増加、経常利益は283百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は283百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,661百万円減少しております。

(たばこ税相当額の売上高及び売上原価からの控除)

当社グループは従来、たばこ税相当額を売上高及び売上原価に含める方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、これを売上高及び売上原価から控除する方法に変更しております。

たばこ税については、各国において異なる仕組みにより課税されておりますが、売上高に含まれるたばこ税相当額はその同額が売上原価に含まれているため、利益に影響を与えるものではありません。しかしながら、近年、各国でたばこ税の増税が実施される状況下において、売上高及び売上原価に含まれるたばこ税相当額の増加により、当社グループの業績が事業活動の成果以上に過大に捉えられる可能性があると考えております。

このような環境下においてたばこ税相当額を売上高及び売上原価から控除し表示することで、当社グループの業績をより適切に開示できると考えております。

また、当社グループの事業がグローバルに拡大する中で、国際財務報告基準に基づいた会計処理を勘案することが適切であり、さらに「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）－IAS第18号「収益」に照らした考察－（平成21年12月8日 日本公認会計士協会）」における税金相当額の取扱いも斟酌し、事業の実態をより適切に反映するものとして当該変更を行うものであります。

当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,155,867百万円減少（JTIが国際財務報告基準を適用した影響を除く）しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は無いため、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2012年3月期第2四半期決算説明会資料」に記載しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しております。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りを実現するという保証もありません。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。）

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,458	196,312
受取手形及び売掛金	301,829	333,426
有価証券	159,097	3,129
商品及び製品	108,215	132,469
半製品	103,475	80,728
仕掛品	3,738	5,576
原材料及び貯蔵品	276,989	272,663
その他	172,920	217,920
貸倒引当金	△2,781	△2,254
流動資産合計	1,240,943	1,239,973
固定資産		
有形固定資産	663,550	662,628
無形固定資産		
のれん	1,094,366	1,118,063
商標権	286,435	285,598
その他	27,234	28,173
無形固定資産合計	1,408,037	1,431,835
投資その他の資産		
投資有価証券	58,582	64,278
その他	196,533	217,774
貸倒引当金	△23,540	△22,423
投資その他の資産合計	231,576	259,629
固定資産合計	2,303,163	2,354,093
資産合計	3,544,107	3,594,067
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,820	173,430
短期借入金	70,059	52,209
1年内償還予定の社債	126,486	60,219
1年内返済予定の長期借入金	21,490	132,615
未払たばこ税	202,234	232,108
未払たばこ特別税	8,150	7,718
未払地方たばこ税	102,168	101,046
未払法人税等	65,651	55,317
引当金	38,777	35,740
その他	252,052	248,580
流動負債合計	1,057,892	1,098,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
固定負債		
社債	325,738	270,844
長期借入金	152,414	53,399
退職給付引当金	224,214	228,951
その他の引当金	375	419
その他	211,720	237,075
固定負債合計	914,464	790,691
負債合計	1,972,356	1,889,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,409	736,409
利益剰余金	1,395,932	1,453,721
自己株式	△94,573	△94,573
株主資本合計	2,137,768	2,195,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,753	6,761
海外連結子会社の年金債務調整額	△34	△34
為替換算調整勘定	△648,647	△577,371
その他の包括利益累計額合計	△642,928	△570,644
新株予約権	763	812
少数株主持分	76,146	78,663
純資産合計	1,571,750	1,704,389
負債純資産合計	3,544,107	3,594,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
売上高	1,297,494	1,277,503
売上原価	705,468	708,520
売上総利益	592,025	568,983
販売費及び一般管理費	391,384	375,956
営業利益	200,640	193,027
営業外収益		
受取利息	1,035	1,003
受取配当金	610	1,010
為替差益	—	4,823
その他	4,199	7,476
営業外収益合計	5,844	14,313
営業外費用		
支払利息	9,353	8,224
為替差損	2,080	—
たばこ災害援助金	1,384	2,625
その他	7,191	3,974
営業外費用合計	20,009	14,825
経常利益	186,475	192,515
特別利益		
固定資産売却益	840	8,091
その他	2,857	505
特別利益合計	3,698	8,597
特別損失		
固定資産売却損	462	777
固定資産除却損	2,713	2,607
減損損失	2,429	427
事業構造強化費用	2,961	9,246
カナダにおける行政法規違反過料	13,365	—
東日本大震災による損失	—	12,650
葉たばこ廃作協力金	—	12,353
その他	7,259	5,160
特別損失合計	29,192	43,222
税金等調整前四半期純利益	160,981	157,890
法人税等	76,277	58,750
少数株主損益調整前四半期純利益	84,703	99,139
少数株主利益	3,382	3,264
四半期純利益	81,321	95,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,703	99,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,813	1,004
海外連結子会社の年金債務調整額	△6	0
為替換算調整勘定	△202,121	71,547
その他の包括利益合計	△205,941	72,551
四半期包括利益	△121,237	171,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,425	168,159
少数株主に係る四半期包括利益	3,187	3,532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,981	157,890
減価償却費	60,354	61,272
減損損失	2,429	427
のれん償却額	46,169	42,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,685	△1,021
受取利息及び受取配当金	△1,645	△2,013
支払利息	9,353	8,224
固定資産除売却損益 (△は益)	1,610	△5,584
カナダにおける行政法規違反過料	13,365	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,798	△27,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,268	4,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,657	1,093
未払金の増減額 (△は減少)	△12,312	△14,332
未払たばこ税等の増減額 (△は減少)	148,099	24,721
その他	35,396	20,081
小計	428,707	270,960
利息及び配当金の受取額	3,035	3,369
利息の支払額	△13,396	△11,710
カナダにおける行政法規違反過料の支払額	△13,365	—
法人税等の支払額	△63,253	△62,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,728	200,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,802	△2,105
有価証券の売却及び償還による収入	4,700	18,987
有形固定資産の取得による支出	△64,249	△42,295
有形固定資産の売却による収入	3,737	10,930
無形固定資産の取得による支出	△2,999	△6,149
投資有価証券の取得による支出	△950	△3,500
定期預金の預入による支出	△13,600	△23,434
定期預金の払戻による収入	7,581	11,622
子会社株式の取得による支出	△0	△392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△646	—
その他	7,601	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,628	△35,852

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△151,209	△1,894
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,180	△10,682
社債の償還による支出	△50,150	△135,789
配当金の支払額	△28,734	△38,078
少数株主からの払込みによる収入	221	346
少数株主への配当金の支払額	△523	△1,223
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,634	△2,633
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,211	△189,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,616	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,270	△26,264
現金及び現金同等物の期首残高	154,368	244,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,834	217,975

(4) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(2010年4月1日から2010年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ (注) 3	医薬	食品	合計
売上高					
(1) 外部売上高 (注) 1	577,080	490,657	23,128	196,858	1,287,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,458	24,295	—	62	39,816
計	592,539	514,952	23,128	196,921	1,327,540
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	150,144	156,387	△4,800	9,646	311,377

(注) 1. 国内たばこ事業の売上高には、当社たばこ製品の売上高に加え、他社たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売、国内免税、中国事業等に係る売上高が含まれております。国内たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は351,447百万円であります。また同様に、海外たばこ事業の売上高についても、他社たばこ製品の卸売販売を含む物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高が含まれております。海外たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は448,964百万円であります。国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績をご理解いただくにあたり、これらの他社たばこ製品の卸売販売等に係る売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後売上高として開示しております。

2. セグメント利益又は損失は、減価償却(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)及びのれん償却前営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

なお、報告セグメントごとの減価償却費及び営業費用に含まれているのれん償却額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前第2四半期連結累計期間	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
減価償却費	21,828	25,966	1,989	8,180	57,964
のれん償却額	544	40,829	—	4,805	46,179

3. 海外たばこに区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2010年1月1日から2010年6月30日までを前第2四半期連結累計期間に計上しております。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,327,540
その他の売上高（注）1	14,677
セグメント間取引消去	△44,724
四半期連結損益計算書の売上高	1,297,494

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	311,377
その他の利益（注）1	6,642
本社経費（注）2	△9,135
セグメント間取引消去	△524
その他の調整額（注）3	△1,185
小計（注）4	307,174
減価償却費	△60,354
のれん償却額	△46,179
四半期連結損益計算書の営業利益	200,640

- (注) 1. その他の売上高及びその他の利益は不動産賃貸に係る事業活動等を含んでおります。
2. 本社経費は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等が含まれております。
3. その他の調整額には、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）に基づき修正された、海外たばこ事業に関する退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額が含まれております。
4. 小計は全社での減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。

II 当第2四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内たばこ	海外たばこ (注) 3	医薬	食品	合計
売上高					
(1) 外部売上高 (注) 1	580,696	476,611	24,374	187,571	1,269,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,953	15,967	—	43	30,964
計	595,649	492,578	24,374	187,614	1,300,218
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	135,649	160,894	△7,215	10,981	300,310

(注) 1. 国内たばこ事業の売上高には、当社たばこ製品の売上高に加え、他社たばこ製品(輸入たばこ製品)の卸売販売、国内免税、中国事業等に係る売上高が含まれております。国内たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は279,554百万円であります。また同様に、海外たばこ事業の売上高についても、他社たばこ製品の卸売販売を含む物流事業、葉たばこ販売、製造受託等に係る売上高が含まれております。海外たばこ事業におけるこれらの売上高を控除した調整後売上高は440,578百万円であります。国内たばこ事業及び海外たばこ事業の業績をご理解いただくにあたり、これらの他社たばこ製品の卸売販売等に係る売上高を控除した売上高が有用であると考え、これを調整後売上高として開示しております。

2. セグメント利益又は損失は、減価償却(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)及びのれん償却前営業利益ベースの数値(EBITDA)であります。

なお、報告セグメントごとの減価償却費及び営業費用に含まれているのれん償却額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	国内たばこ	海外たばこ	医薬	食品	合計
減価償却費	19,325	28,105	1,854	9,085	58,371
のれん償却額	544	37,388	—	4,695	42,627

3. 海外たばこに区分したJT International S.A.を中核とする海外連結子会社グループの年度決算日は12月31日であり、2011年1月1日から2011年6月30日までを当第2四半期連結累計期間に計上しております。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,300,218
その他の売上高（注）1	12,916
セグメント間取引消去	△35,631
四半期連結損益計算書の売上高	1,277,503

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	300,310
その他の利益（注）1	5,413
本社経費（注）2	△8,616
セグメント間取引消去	△763
その他の調整額（注）3	△170
小計（注）4	296,173
減価償却費	△60,518
のれん償却額	△42,627
四半期連結損益計算書の営業利益	193,027

- (注) 1. その他の売上高及びその他の利益は不動産賃貸に係る事業活動等を含んでおります。
2. 本社経費は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等が含まれております。
3. その他の調整額には、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）に基づき修正された、海外たばこ事業に関する退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理額が含まれております。
4. 小計は全社での減価償却（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用）及びのれん償却前営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。

3. 報告セグメントごとの利益（又は損失）の測定方法の変更

「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、JT International S.A. を中核とする海外たばこ事業については、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準を適用しております。海外たばこ事業については、当該国際財務報告基準で作成された財務諸表を基に事業管理を行っております。そのため、セグメント情報における海外たばこ事業セグメントに関する利益の測定については、当該国際財務報告基準に基づいたものになっております。

なお、前第2四半期連結累計期間については、当年度の事業セグメントの利益の測定方法に基づき遡及して作成した数値となっております。

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。